

入 札 公 告

下記のとおり一般競争入札に付します。

平成30年11月5日

独立行政法人 国民生活センター

理事長 松本 恒雄

記

1. 競争入札に付する事項

「2019（平成31）年度消費生活相談員資格試験」試験運営、受験申込受付等業務一式

2. 競争入札に参加するものに必要な資格に関する事項

- (1) 独立行政法人国民生活センター会計規程細則第14条に基づき、当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当し、参加させることができる。
- (2) 独立行政法人国民生活センター会計規程細則第15条の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法（昭和27年法律172号）に基づく更生手続開始の申立てをしていない者又は民事再生法（平成11年法律225号）に基づく再生手続開始の申立てをしていない者。ただし、会社更生法に基づく更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てをした者であっても、手続開始の決定がなされた後において国の定める競争参加資格の再認定を受けている者は競争に参加できるものとする。
- (4) 本調達仕様書に基づく作業を実施する部門を対象として、ISO27001/ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）、または事業者を対象としてプライバシーマークを取得していること（入札時点において、取得申請中の場合も可とする）。クラウドサービスを用いてシステムを構築する場合、事業者（クラウドサービスを提供する事業者）は本作業を実施する部門を対象として、ISO27017（クラウドサービスセキュリティ認証）、またはSOC2・SOC3を取得していること。これらを取得していない場合は、日本セキュリティ監査協会のクラウド情報セキュリティ監査報告書を提出すること。
- (5) 平成28、29、30年度の国又は地方公共団体の定める競争参加資格において、「役務の提供等」において「A」「B」「C」のいずれかの等級に格付けされたもので、関東・甲信越地域における資格を有している者、又は、当該競争参加資格を有していない者で入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者で上記の要件を満たしている者であること。
- (6) 平成27～29年度に本業務と同等同規模以上の業務（公共機関又は民間企業・団体が実施した複数試験地同時開催の全国規模の試験運営業務一式（インターネット受験受付業務を含む））を実施した経験を有すること。
- (7) 当該入札への参加申込みを行い、入札説明書の交付を受けている者であること。
- (8) 下記3に示す入札説明会に参加している者であること。
- (9) その他、入札説明書及び仕様書等に記載の条件を満たしている者であること。

3. 契約条項を示す場所及び入札参加申込み方法

〒108-8602 東京都港区高輪3-13-22 総務部 会計課 電話 03-3443-1201、ファクシミリ 03-3443-6156

入札に参加を希望する者は、別紙「入札参加申込書」を平成30年12月3日(月)17:00までに上記に持参、郵送、ファクシミリ送付のいずれかの方法で提出すること（必着）。

持参の場合の受付時間：平日 9:30～12:00、13:30～17:00

入札説明書類は、「入札参加申込書」を受領した後、当センターから交付する。

4. 入札説明会の日時及び場所

平成30年12月4日(火) 13:30～

東京都港区高輪3-13-22 独立行政法人国民生活センター 東京事務所 2階大会議室

5. 入札書類の提出期限及び場所

平成30年12月18日(火) 17:00（郵送の場合は必着のこと）

東京都港区高輪3-13-22 独立行政法人 国民生活センター東京事務所 教育研修部資格制度室

6. 競争入札執行の日時及び場所

平成31年1月10日(木) 16:00

東京都港区高輪3-13-22 独立行政法人国民生活センター 東京事務所 2階大会議室

7. 入札の無効

本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

8. 落札者の決定方法

総合評価落札方式とし、独立行政法人国民生活センター会計規程第30条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、入札説明書で定める評価で最も得点の高いものをもって落札者とする。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

9. 入札保証金及び契約保証金 免除

10. 契約書作成の要否 要

(別紙)

独立行政法人国民生活センター
総務部会計課 宛

入札参加申込書

(「2019(平成31)年度 消費生活相談員資格試験」

試験運営、受験申込受付等業務一式)

申 込 日 平成 年 月 日

会 社 名	
所 在 地	〒
代 表 者 名	
担 当 者 名	
電 話 番 号	() -
F A X 番 号	() -
電子メールアドレス	

1. 入札参加申込書の提出方法及び提出先

持参、郵送、ファクシミリ送信のいずれかの方法で下記にご提出下さい。

独立行政法人国民生活センター 総務部会計課

〒108-8602 東京都港区高輪3-13-22

電話：03-3443-1201 FAX：03-3443-6156

注) ファクシミリ送信による場合は、送信した旨を電話連絡すること。

2. 入札説明書類の交付

入札参加申込書受領後、本入札に必要な書類を交付いたします。

(1) 持参の場合：その場で入札説明書類をお渡しします。

(2) 郵送又はファクシミリ送信の場合：電子メール又はファクシミリでお送りします。

ご希望の受領方法 (いずれかに○印を付与して下さい。)

電 子 メ ー ル ・ ファ ク シ ミ リ

3. 入札参加申込書の提出期限

平成30年12月3日(月) 17:00(必着)